

壱岐のいま 前篇

三木 剛志

博多港から超高速船で約一時間、長崎空港からは飛行機で三〇分、唐津からもフェリーで結ばれている好立地の壱岐島。

壱岐島と大島・長島・原島^{はるしま}・若宮島

の離島振興法指定有人五島からなる壱岐市では、平成三〇年、少子高齢化への危機感から、持続可能で豊かに暮らせる社会・経済・環境の構築に向け、全国二八都市と並んで「SDGs未来都市」の指定を受け、その中で先導的な取り組みとして「自治体SDGsモデル事業」にも選定されている。

令和元年には全国の自治体初の「気候非常事態宣言」を发出、温暖化対策として太陽光発電システムなどを導入

してきた。その背景には、数十年に一度といわれる豪雨災害や藻場の激減といった島の持続的発展を阻害する環境変化があり、宣言文には二〇五〇年までに市内で利用する化石燃料を再生可能エネルギー（以下、再エネ）に完全移行することなどが謳われている。

令和二年に策定された市の第三次総合計画には、「壱岐、誇り―我々が未来をつくる」のスローガンのもと、市民との共創によって「誰一人取り残さない協働のまちづくり」を進めることが明記されており、近年はICTの専門知識や人的ネットワークを持つ島外の企業や大学ほかとの産官学民連携、外部人材の積極的な登用を推進するなど、

遠大な目標に向けて一歩ずつ前進しつつある壱岐の取り組みの一端について報告する（現状は令和五年一月の調査時）。

産官学民連携に邁進する壱岐市

「すべては、富士ゼロックス（現・富士フィルムビジネスイノベーション株式会社）との連携協定からはじまった」

平成二〇年から壱岐市長を務める白川博一市長は語る。

同二三年の東日本大震災時、自身も被災した岩手県遠野市が沿岸部被災地の「後方支援拠点」として成果を挙げている中、社会貢献活動に力を入れていた富士ゼロックス社では、遠野市民と社員との交流を開始、全国共通の地域課題解決と地域創生へとつながる新たな価値や仕組みづくりを目指し、同二六年に同市と「遠野みらい創りカレッジ」を開校した。

白川市長は、このカレッジを通して同社幹部の方々と会う機会があり、壱



慶應SFC研究所との連携協力協定締結式にて、
白川吉岐市長(中央)。

岐との関係がはじまったという。

「後方支援拠点を吉岐にもつくってほしいとお願いした。コミュニケーションを大切に行っている同社の協力で、他の企業とも関係が深まりつつある」

平成二七年に吉岐市は、離島での新たな地域創生モデル構築を目指す同社と「吉岐なみらい創りプロジェクト」の連携協定を締結し、地元の小中学生

や高校生なども含めた住民有志、島外の方々も参画する「吉岐なみらい創り対話会」を開催してきている。島が抱える課題解決についてのアイデアを出し合い、参加者が主体的にプロジェクトに取り組む。最初は一人人ほどだった参加者も徐々に広がりを見せ、七年間で二六〇〇人以上を数え、四〇ちかくのテーマが実現しているという。

令和四年一月には、移住施策や企業連携を積極的に推進する北海道東川町と、両市町の課題解決や価値創造などを目指し、双方の「パートナー制度」を相互に活用する協定を締結した。先行する東川町の「オフィシャルパートナーシップ」制度は、慶應義塾大学SFC(湘南藤沢キャンパス)研究所(社会イノベーションラボ)と共同で研究開発されたもので、これまで四〇ちかくの企業や団体と提携。一方、吉岐市の「エンゲージメントパートナー」制度は、吉岐でのワーケーション(ワーク+イノベ

ーション)を通して人材の育成につなげる企業・団体の登録制度であり、同町との締結が初めてである。

白川市長も自ら東川町を訪ね、現場での新たな気づきが人材育成に直結することを確信、職員の相互派遣によって双方の施設を使ったテレワークを試行するなどした。同町との縁は、両市町の地域づくりに深い関係を持つ慶應SFCの玉村雅敏教授(地域力創造アドバイザー)の仲介で、市では令和元年に慶應SFC研究所と「地域創生に関する研究開発の連携協力協定」を締結している。

吉岐市は全域が光ファイバ網によるブロードバンド提供エリアとなっており、テレワーク環境は整っている。登録企業は、テレワーク施設「フリーウィルスタジオ」(後述)の提供や事業展開に関する相談など、吉岐でのワーケーション活動のサポートが受けられる。令和四年一月以降、エースホーム株

式会社（本社東京）や株式会社日本旅行（同）などが加わり、登録企業は九社となっている。

「東川町の取り組みを参考に、彦岐の企業版ふるさと納税制度〔※1〕を拡充し、企業とパートナー協定を結ぶ際、制度の活用もお願いしていきたい」

企業が同制度の人材派遣型を活用して多彩なノウハウを持つ社員を派遣する際には、企業に経費などを負担させない仕組みを構築したいという。

また市では、令和二年度から東京事務所を開設、新たな人の流れや外貨を獲得するため、誘客や移住の促進、物産の宣伝、ふるさと納税の推進、企業誘致活動などを進めている。

彦岐の歴史を〈体感〉できる博物館

長崎県内では穀倉地帯の諫早平野に次いで二番目に広い沖積平野である深江田原に、弥生時代の国内最大級の環濠集落跡である「原の辻遺跡」（平成一

二年に国の特別史跡指定）がある。中国大陸や朝鮮半島と日本列島との交流拠点として、船や航海技術の進化などによって古墳時代初期に拠点が九州北部へ移るまで、『魏志倭人伝』（三世紀の中国史書『三国志』中の「魏書」うんぎんしやういでん 鳥丸鮮卑東夷伝倭人条の略称）に登場する「一支国（一大国）」の王都として栄えた地である。同書に記されている三〇の〈国〉のうち、島と遺跡の場所双方が解明されているのは彦岐のみという。平成二七年度には、「国境の島 彦岐・対馬・五島 古代からの架け橋」の構成文化財の一つとして、全国一七の遺産とともに「日本遺産」第一号にも認定されている。「彦岐市立一支国博物館」は、平成二二年、遺跡を見渡せる丘陵地に県埋蔵文化財センターとの併設で開館した。島の人口の約四倍にあたる年間一〇万人の来館者を目標に運営がなされ、令和元年には一〇〇万人を達成している。開館当初から運営に携わっている考

古学が専門の松見裕二学芸員に案内いただいた。館内展示は、いきなり何千年も前の世界に放り出されると頭を切り替えるのが難しいとのこと、現在から過去に遡る順で構成されている。

「歴史に興味が無い方々にも楽しみながら理解してもらえる博物館にしようと、来館者がさわれるようにしている出土品もある」

島内に点在する古墳群のうち六基が国の史跡に指定され、見学ができる。しかし、現場でただ見るだけではわからない情報などを伝えるため、館には実物大の模型に映像を重ね合わせて、石室の使われ方などを解説する仕組みもある。島内の社寺が所有する国や県指定文化財の仏像や経典などは、盗難の危険を回避するために預かって公開しているものもある。

圧巻は、館の中央に展開している「一支国」の巨大ジオラマだ。発掘の成果にもとづいて、渡来人との交易や生活



吉崎市立一支国博物館のジオラマ展示の一部。

の様子などが詳細に再現されている。市民とともに創り上げるというコンセプトのもと、そこに登場するミニチュア人形の顔は、応募で選ばれた市民の方々の顔をモデルにしているという。

子どもたちが当時の服装で歴史を学べる「なりきりツアー」などの体験型メニューもあり、大陸や半島との関係史の中で、吉崎の関わりなどが自然に学習できるよう工夫が凝らされている。「トイレはどうしてたの？」との質問に答えるため、ジオラマの森の中にしやがんでいる人形を置き、子どもたちに探させたりしている」

現在、約一キロメートル四方におよぶ遺跡全体の一五パーセント程度しか発掘が進んでいないため、最後の「でるかも展示」コーナーでは、「銀印」「王墓」といった、これから出土するかもしれないものを暗示することで、期待を持たせるようにもしている。

ほかにも、リピーターを飽きさせないよう遺物を載せた台座ごと取り外して容易に展示替えができる工夫や、膨大な出土品がならぶ収蔵庫のバックヤードツアーを定期開催するなど、市が展開している「島まるごと博物館」の

拠点施設としての役割を担っていかうとする様子がよくうかがえる。

地元の雇用と関係人口を創出する テレワークセンター

原の辻遺跡のエリア内に、倉庫を改修して平成二九年に開設された市営のテレワークセンター「フリーウィルススタジオ」がある。

スタジオを運営する「(一社)吉崎みらい創りサイト」でSDGsプロジェクトマネージャーを務める高下徳広とくひろさんは、かつて富士ゼロックスの販売会社で管理職として活躍されていたが、平成二七年に吉崎市が同社と連携協定を結んだことから、先述の「吉崎なみらい創りプロジェクト」の責任者として吉崎に移住した。同二九年には同サイトを立ち上げて代表理事に就任、吉崎の地域課題解決に向けて島外企業や団体との支援ネットワークづくりに邁進されるなど、まさにSDGs推進の



テレワークセンター「フリーウィルスタジオ」。

キーパーソンである。令和二年度からは地元高校生向けのICT人材養成講座を開始。同四年七月には、総務省の制度を活用した「彦岐市地域プロジェクトマネージャー」に任命された。地域へのSDGsの普及・定着が主な任務で、市民対話による「個を起点とした自分ごとのまちづくり」に向けた態勢づくりを目指すという。

サテライトオフィスは、四〜六人程

度が利用できる個室が七室あり、現在は国内外の五社が仕事場を構えている。ウェブコンサルティングやプログラミング、オンライン家庭教師、廃校で水耕栽培を営む大学ベンチャー、住宅の省エネ構造計算を専門とする各事業所で、それぞれ地元から数名ずつ雇用、中には今春卒業の地元高校生の採用計画を持つ会社もある。五社に加え、慶應SFC研究所のサテライトが一室ある。「SDGsの最先端だからと、彦岐のことを気に入られて、各自で調べられて来られる企業も多い。昨年末も三社が見学に来られた」

コロナ禍前の令和元年度には、視察数も企業六一社をはじめ自治体など年間五〇〇人以上を数えていた。

「彦岐では、宣伝にお金を使わず、プロモーションが人と人とのつながりで成り立っている。口コミがメインで、インフルエンサー個々人が宣伝してくれ

ている」

個室のほかに、二〇人を収容する共用フリーアドレス席があり、いずれも年間を通して二四時間スマートキーでの出入りが可能となっている。住民のリモートワークでの活用や、島外から夏休み期間中のみ利用のケースもある。日中は海に出かけ、夕方から夜にかけて仕事をする人もいるという。

また、サークル活動などに利用できるコミュニティスペースも設けられている。スタジオの徒歩圏内には、市が整備した短期滞在用のシェアハウス「えんてらす」があり、八つの居室を提供している。

テレワークセンター開設による効果としては、ICTを活用する新産業創出によってこれまでに九五人がICT人材として就業。一三社が市内にサテライトオフィスを開設し、地元から三人の雇用を生み出している。これらの取り組みが高く評価され、令和元年

度には日本テレワーク協会のテレワーク推進賞を受賞している。

国の支援を活用し

サテライトオフィスを開設

テレワークセンター「フリーウィールスタジオ」から独立し、彦岐島内で業務を拡大した企業に株式会社ペンシルがある。同社は平成七年に福岡市で創業、現在はウェブサイトの運営支援やネット通販のコンサルティングなどを業務とし、取引先には大手メーカーなどの名前が並ぶ。一〇〇人以上の社員を擁し、彦岐のほかにも福岡市西区にサテライトオフィスを展開している。

博多と彦岐を結ぶ超高速船が発着する郷ノ浦港の至近、築五〇年以上の古民家を改修した「PIC彦岐」のオフィスで、株式会社ペンシルイノベーションセントラル（令和三年に本社から分社化）の代表取締役社長・梅門啓二さん（うめかへ）にお話をうかがった。梅門さんは、普

段は福岡からオンラインで指示を出し、彦岐へは月に一回程度来島しているという。

平成二九年に富士ゼロックス社からの紹介で彦岐テレワークセンターにオフィスを開設、特定有人国境離島交付金の雇用機会拡充事業に採択されて地元から四人を採用、翌年ここに拠点を移した。

「以前からサテライトをつくる話はある



「PIC彦岐」のオフィス(PIC彦岐提供)。

った。これからの業務展開には、主婦や高齢者などの新しい人材が必要ですよ」

健康食品などの需要が高まる中、シニア層などが使いやすいウェブサイトの重要性が増しており、彦岐市民の意見も取り入れたウェブマーケティングの提供体制を構築したいという。

先の四人に加え、子育て中の女性やシニアの方など四人をハローワークを通して新たに採用し、いまは八人の方々が、モニターを前にコンサルティング業務の関係資料などを作成している。とくにウェブの知識を持つていなくても、オンラインの勉強会などで対応できる。勤務はフルタイムで午前九時から午後六時までだが、家事の都合などで四時で帰る人もおり、柔軟に対応している。給与は時給制となっている。

「東京のクライアント企業が業務合宿で利用することも」

本社の社員にも、ここでのワーケーションを推奨している。

オンラインを併用したスキルアップセミナーなど、技術向上に対する支援制度があれば、と梅門さんは言う。

陸上養殖における世界初の試み

郷ノ浦港に面する海辺の一角に、株式会社なかはらの鎌崎陸上養殖場はある。

周辺海域の塩分は三・四パーセントほどだが、敷地内で取水する地下七〇メートルからの地下海水（塩分約二パーセント）を地下四〇メートルから汲み上げた淡水に混ぜ、生理食塩水に近い濃度一パーセント程度にして、海水魚のトラフグなどを養殖する施設である。

水温は年間を通して魚類の成長に適した二〇度前後。海水と淡水を地下水で供給する陸上養殖は世界初の試みといわれ、飼育水で満たされた展示水槽では、淡水魚の金魚と、海水魚のイソズ

ミやベラ、ウツボ、カサゴなどが同居する不思議な光景が見られる。

「魚はエラで浸透圧を調整しているが、海水より低塩分にすれば調整にかかるエネルギーを魚体の成長に回せる」

いま同社で陸上養殖場長を務める濱中修身^{おさみ}さんが、魚類の浸透圧調整機構を研究している東京大学の金子豊二教授の論文を平成二四年に読み、その内容を参考にして海水より低塩分の井戸水を陸上養殖に使ってみたところ、海面養殖の個体よりも育ちが早かった。

同社が営む海面養殖の個体に比べ、同じ期間で一・三倍ほどの大きさになるという。餌もその分少なくて済むし、海面養殖は強い季節風の吹く冬場には餌やりに行くのも困難だ。五年ほどの間に、養殖棟が次々に増えていった。

「最初の頃は半信半疑だったが、いま、トラフグに関しては天然ものより美味いと思う」

同社では、稚魚から成魚まで約五万

匹のトラフグを飼育している。円形水槽にいたるのは令和四年二月に孵化したオスの個体。オスの精巢は白子として珍重されるが、食用が禁じられているメスの卵巣は捨てるしかない。ここにいるのは、県の水産試験場が四年ほど前に実用化したオスしか生まれない精子で人工授精した稚魚だという。

一説には美味といわれるトラフグの肝も、養殖の個体の肝には生物濃縮で蓄積される猛毒成分（テトロドトキシン）は含まれないが、現在では食品衛生法で全国的に販売と提供が一律禁じられており、廃棄するしかない。

水槽内のフグはストレスがたまるので、尻尾を噛みきらないよう歯切りをする。

「ひれ酒にする尻尾がなくなると売り物にならない。シーズン中五、六回、三〇万匹分の歯をひたすら手作業で切る」餌は、市販のエクストルーダーペレット（原料を混合・加熱・加圧成型して乾燥



なかはら陸上養殖場のトラフグ。

させた飼料)。イワシなどの生餌より高価だが、海面養殖と比べて水の入れ替わり頻度が少ない陸上養殖では、生餌は使えない。

別の海水槽では、一キログラムにまで成長した成魚が出荷を待つ。低塩分で育てた個体を、出荷前に海水に戻せ

ば魚肉中の必須アミノ酸が増えて旨味が増す。これも金子教授が確立した「味^あ上げ」という技術である。

成魚は漁協を通して、「杵岐七ふく神」などの名称で市場へ。以前は海面養殖のものより値は多少よかったが、いまは変わらないという。

「地下水はほぼ無菌で、いまのところ抗生物質を使用するような病気は発生していない。そうしたことを売りにするといいかもしくない」

コロナ禍で売り上げが減少したため、孵化場を加工場に変え、フグ刺しの真空パックを急速冷凍してネット販売もするようにした。フグ養殖に使った水はまだ海水よりも清浄で、令和四年からヒラメの陸上養殖に再利用している。「低塩分飼育法を使えるのは魚類に限られており、いまのところ販売単価の関係でトラフグやヒラメに代わる魚種がない」

コロナ禍に加え、近年、電気代や運

搬費、餌代も二割ほど値上がりしたが、魚価は変わらない。トラフグ養殖生産量日本一の長崎県でも、漁家の二割ほどが廃業したという。

余剰電力を利用した水素の生成と活用

杵岐市では、平成三〇年に「二〇三〇年に向けた低炭素・水素社会の実現ビジョン」を策定、なかはら陸上養殖場の隣地で令和三年一月から「RE水素実用化実証システム」を段階的に導入、翌四年一〇月にプラントでの本格的な実証が始まった（資源エネルギー庁の令和四年度「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」で企業連携を前提とした実証実験の補助金採択）。

独立した内燃力発電所が稼働し、九州本土との電力系統連系のない杵岐では、太陽光発電など自然まかせの不安定な再エネの系統連系可能量には限りがあるため、余剰発電分を水素として貯蔵し、需要に応じて産業振興などに



玄海酒造の麦焼酎製品。

いたステンレス製タンクに入れ換えた。同時に男性一人、女性二人の計三人を島内外から新規採用している。同交付金の活用前に五人だった従業員は、先の三人を含めて八人を雇用、定年退職者などを除くといま五六人となっている。

また、離島活性化交付金の輸送コスト支援事業では、資材移入で酒瓶、製品移出で商品出荷分が対象となっており、離島の隘路である海上コスト削減に大きく寄与しているという。

「この三年間、コロナ禍で外食を控えるなど酒の消費が減り、売り上げも三割近く下がった」

伝統行事やイベントも中止され、冠婚葬祭も家族で済ませるようになった。「緊急事態宣言が発出されなければ……。雇用調整助成金には助けられた」

醸造にかかる資材も原料も一、二割値上がりしてきている。昨年商品価値を値上げを検討しているが、すべてを小売値に転嫁するのは難しいという。

「焼酎は嗜好品だし、買うのを我慢されると……。それでも昨年くらいからようやく底が見えてきた。アルコール離れを取り戻していきたい」

同社会長（前社長）の山内賢明^{けんめい}さんは、自著『杓岐焼酎』の中で、時代のニーズに即した先見性と経営力を持ちながら、同じ風土に暮らす杓岐の人々に喜んでもらえる酒を丁寧^{ていねい}に造り、それを外に拡げていくのが理想であり、時代が移っても変わらないスタンスだと、

島の自然と歴史に育まれてきた小さな蔵元の経営哲学を説いている。

宴席への誘いがタブーになるなど、コミュニケーションの取り方がコロナ禍前とは大きく変わってきているが、このままでは日本人が弱くなってしまう、先人が築き上げてきた杓岐の焼酎文化を残していきたいと、山内現社長も語る。

（日本離島センター調査研究部長
（後篇につづく）

※1…企業版ふるさと納税制度 国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに企業が寄附した場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。平成二八年度に創設。損金算入による軽減効果と税額控除の拡充によって実質的な企業負担が約一割にまで圧縮される。令和二年には専門知識を持つ企業人材を地方公共団体等へ派遣して地方創生の充実・強化を図る「人材派遣型」が創設された。東川町では寄附を活用して子どもたちへの奨学助成や国際教育の推進、起業化支援といった人材育成と地域回帰の仕組みづくりなどを進めている。

※2…地理的表示の産地指定 一九九五年の世界貿易機関（WTO）トリプス協定で「杓岐（麦焼酎）」「琉磨（米焼酎）」「琉球（泡盛）」「薩摩（芋焼酎）」の四産地が指定。当該地域で生産され、決められた製法による製品だけがこれらの産地を冠した呼称を使用できる。